

は じ め に

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書によれば、地球温暖化は加速的に進行しており、農林水産業にも深刻な影響が生じると予測しています。実際、我が国でも一部の農作物で高温による障害の発生等が問題化しています。

本県においても、近年、夏季の集中豪雨や高温等の異常気象が発生し、夏場の農作物生産が不安定な状況となっています。そのような中、県下各地に設置された農産物直売施設を中心に夏場に地元で安定生産できる野菜の導入が強く求められていました。

こうした状況を踏まえて、農業研究センターでは、国外（主に亜熱帯地域）の大学、研究機関、種苗会社等の協力を得て、現地から耐暑性、耐湿性及び健康増進機能成分を持つ種苗を県内の生産現場に導入することをねらい、平成17年度から「耐暑性健康増進作物導入促進事業」に取り組んできました。

本事業の推進にあたっては、これまで馴染みのなかった見慣れない野菜が生産者から消費者まで受入れられるよう、試験研究機関と農業普及指導機関が密接に連携し、試験研究と現地実証を併行して進めるとともに、日常的な利用が進むようこれらの野菜の食べ方についても直売施設・加工組織等の協力を得て検討して参りました。

このような川上から川下に至る関係機関一体となった取組みは、農業研究センターの研究成果を生産現場へ、いかに迅速に普及定着させるかという観点からも多くの示唆を与えてくれています。

このたび、この事業の3年間の実績を「暑い夏をのりきる野菜たち！」として、各作物ごとに栽培方法、栄養成分、食べ方という一連の流れでマニュアルとしてとりまとめました。

このマニュアルが広く活用され、耐暑性野菜の普及定着を通して本県農業の元気づくりに役立つことを期待します。

終わりに、本事業では、海外での調査計画、立案や実施及びとりまとめにあたり、多くの大学、研究所の先生方から有益な御指導、御協力を得ることができました。ここに厚くお礼申し上げます。

また、事業推進に御協力いただきました生産者、直売施設・流通関係者、市町村・JA関係者や消費関係者など多くの方々に深く感謝いたします。

平成20年3月

熊本県農業研究センター

所長 金子達郎